

# 財務状況把握の結果概要

福岡財務支局長崎財務事務所財務課

(対象年度:令和4年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
長崎県	小値賀町

## ◆基本情報

財政力指数	0.10	標準財政規模(百万円)	2,120
R5.1.1人口(人)	2,239	令和4年度職員数(人)	61
面積(Km <sup>2</sup> )	25.50	人口千人当たり職員数(人)	27.2

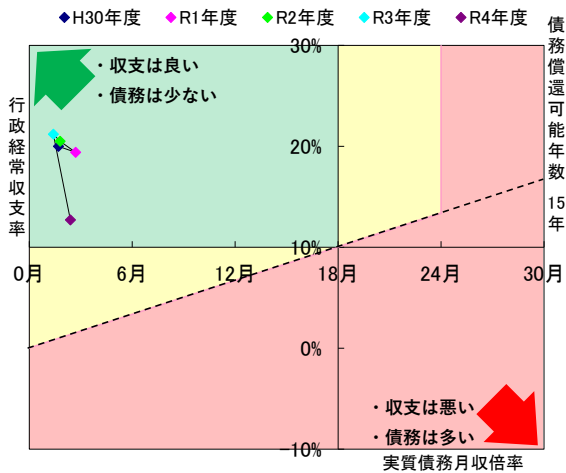
## ◆国勢調査情報

(単位:人)

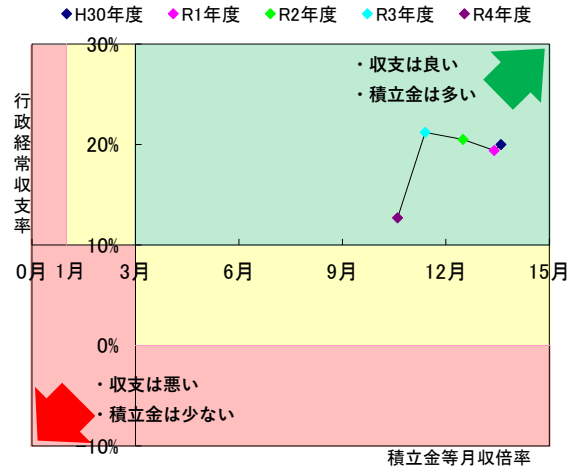
調査年	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	2,849	232	8.1%	1,380	48.4%	1,237	43.4%	455	35.5%	121	9.4%	707	55.1%
H27年	2,560	229	8.9%	1,162	45.4%	1,169	45.7%	396	32.7%	103	8.5%	711	58.8%
R2年	2,288	196	8.6%	930	40.6%	1,162	50.8%	323	28.8%	101	9.0%	696	62.1%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	長崎県平均		12.5%		54.5%		33.0%		6.7%		19.3%		74.0%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

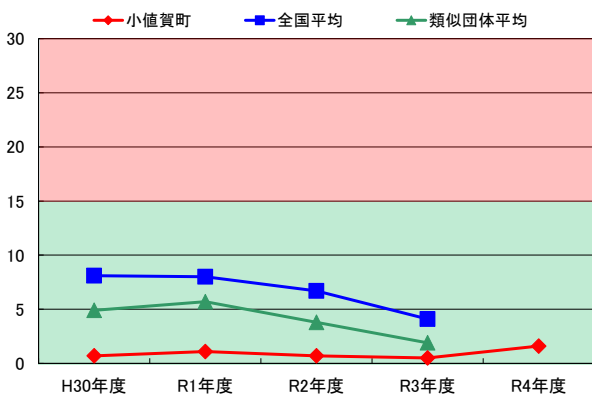
類似団体区分
町村 I - 0

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 長崎県 平均値
債務償還可能年数	0.7年	1.1年	0.7年	0.5年	<b>1.6年</b>	1.9年	4.1年	3.3年
実質債務月収倍率	1.7月	2.7月	1.8月	1.4月	<b>2.4月</b>	4.3月	6.5月	5.7月
積立金等月収倍率	13.6月	13.4月	12.5月	11.4月	<b>10.6月</b>	13.0月	7.1月	6.9月
行政経常収支率	20.0%	19.4%	20.5%	21.2%	<b>12.7%</b>	21.0%	15.3%	16.0%

※平均値は、いずれもR3年度

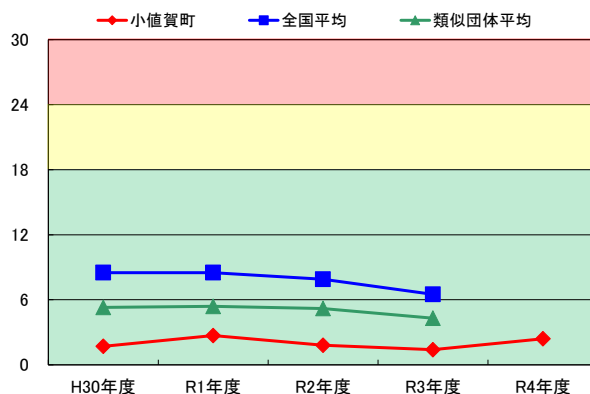
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



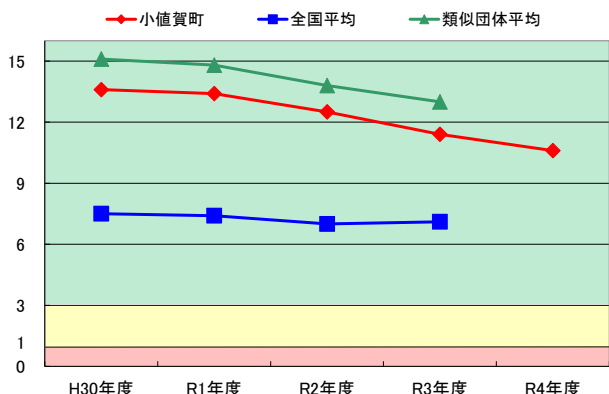
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



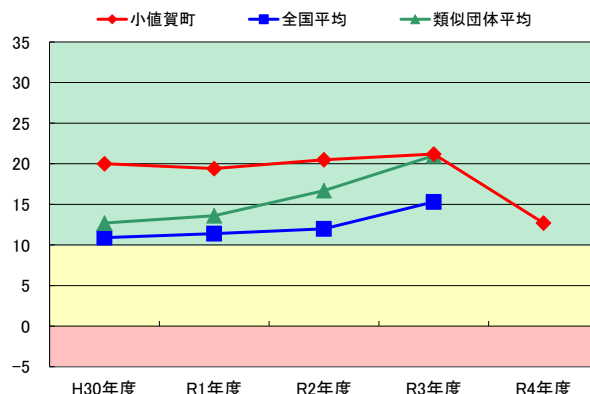
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



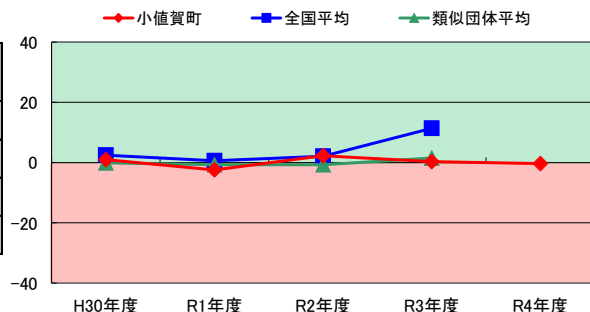
<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)

	健全化判断比率	小値賀町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	-	<b>8.5%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	-	350.0%	-

(R4年度)



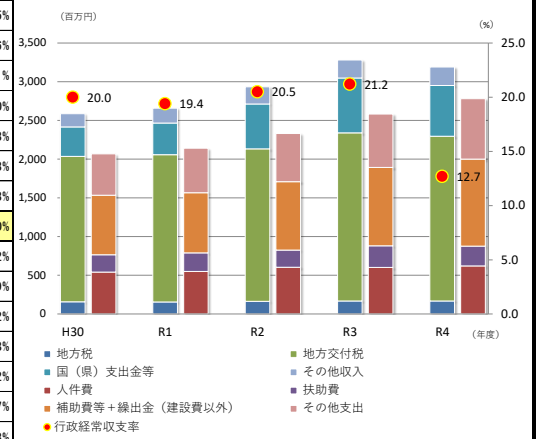
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。  
 ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R3年度における類型区分である。  
 ※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。  
 ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。  
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。  
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。  
 ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

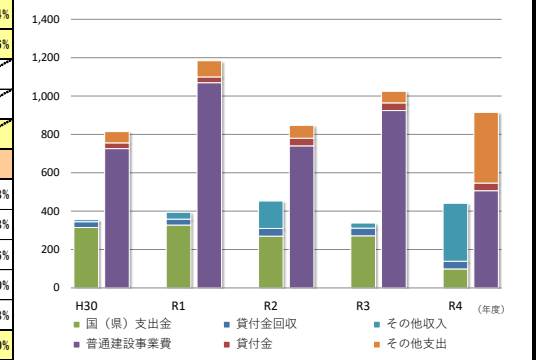
◆行政キャッシュフロー計算書

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R3年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	158	156	163	167	168	5.3%	406	11.5%
地方譲与税・交付金	71	74	77	85	82	2.6%	161	4.6%
地方交付税	1,879	1,902	1,971	2,174	2,127	66.7%	2,090	59.1%
国(県)支出金等	380	408	579	708	657	20.6%	636	18.0%
分担金及び負担金・寄附金	4	17	49	49	56	1.8%	116	3.3%
使用料・手数料	59	69	65	66	68	2.1%	81	2.3%
事業等収入	37	31	32	32	31	1.0%	47	1.3%
行政経常収入	2,588	2,658	2,934	3,280	3,189	100.0%	3,537	100.0%
人件費	541	549	603	603	621	19.5%	680	19.2%
物件費	471	517	563	645	727	22.8%	703	19.9%
維持補修費	43	40	48	35	46	1.4%	115	3.2%
扶助費	224	241	223	278	256	8.0%	276	7.8%
補助費等	363	381	464	543	643	20.1%	713	20.2%
繰出金(建設費以外)	405	396	419	469	480	15.1%	309	8.7%
支払利息	21	17	13	11	9	0.3%	12	0.3%
行政経常支出	2,069	2,141	2,333	2,583	2,781	87.2%	2,808	79.4%
行政経常収支	519	517	602	697	408	12.8%	729	20.6%
特別収入	14	13	259	14	29		144	
特別支出	—	2	255	3	3		101	
行政収支(A)	533	528	607	708	434		772	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	315	328	270	272	99	22.4%	375	53.8%
分担金及び負担金・寄附金	2	2	3	2	2	0.4%	82	11.8%
財産売却収入	6	4	3	5	2	0.5%	18	2.6%
貸付金回収	30	30	40	40	40	9.1%	28	4.0%
基金取崩	3	29	137	20	298	67.7%	194	27.8%
投資収入	356	394	453	338	440	100.0%	697	100.0%
普通建設事業費	726	1,070	740	924	506	114.9%	883	126.7%
繰出金(建設費)	—	24	—	—	284	64.6%	24	3.4%
投資及び出資金	2	—	—	—	—	0.0%	7	1.0%
貸付金	30	30	40	40	40	9.1%	26	3.7%
基金積立	56	60	66	61	84	19.1%	390	56.0%
投資支出	814	1,184	847	1,025	915	207.7%	1,330	190.7%
投資収支	▲458	▲790	▲394	▲687	▲474	▲107.7%	▲632	▲90.7%
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	315 (70)	625 (50)	306 (48)	387 (62)	341 (15)	100.0%	464 (74)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	315	625	306	387	341	100.0%	464	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	338 (84)	351 (89)	368 (93)	386 (98)	399 (99)	117.1%	445 (128)	95.8%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	338	351	368	386	399	117.1%	445	95.8%
財務収支	▲23	274	▲62	1	▲58	▲17.1%	19	4.2%
収支合計	51	12	151	23	▲99		159	
償還後行政収支(A-B)	195	177	239	322	35		327	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	374 (3,319)	606 (3,594)	464 (3,532)	401 (3,533)	660 (3,474)		225 (4,135)	
積立金等残高	2,946	2,989	3,069	3,133	2,820		3,952	

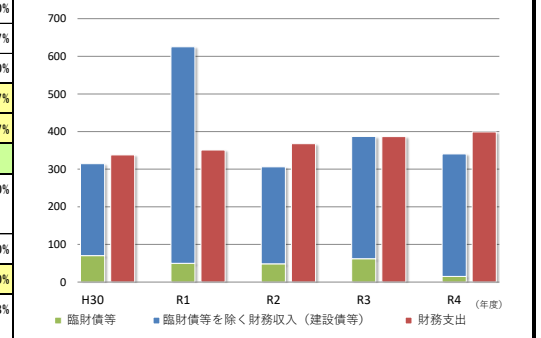
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



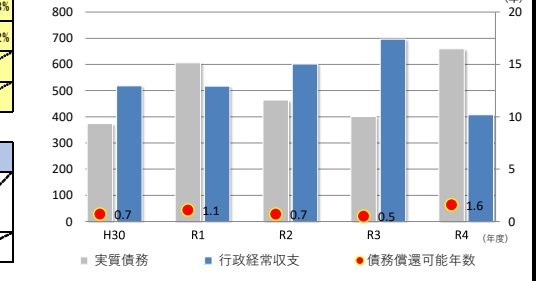
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

**【診断結果】**

**債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。**

- ①ストック面(債務の水準)  
債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成29年度以降3%未満で推移しており、令和4年度(診断対象年度)では2.4月(補正後)と債務高水準の状況にはない。  
また、令和3年度の実質債務月収倍率1.4月(補正後)は、類似団体平均4.3月と比較すると下回っている。
  - ②フロー面(償還原資の獲得状況としての収支の水準)  
償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間では15%を超えて推移しており、令和4年度は12.7%(補正後)に低下したものの、収支低水準の状況にはない。  
また、令和3年度の行政経常収支率21.2%(補正後)は、類似団体平均21.0%と比較すると上回っている。
- ※令和4年度の債務償還可能年数1.6年(補正後)は、診断基準(15.0年以上)に該当していない。  
また、3年度の債務償還可能年数0.5年は、類似団体平均1.9年と比較すると下回っている。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

**【診断結果】**

**資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。**

- ①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)  
資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間では10月以上で推移しており、令和4年度(診断対象年度)では10.6月(補正後)と積立低水準の状況にはない。  
なお、令和3年度の積立金等月収倍率11.4月(補正後)は、類似団体平均13.0月と比較すると下回っている。
- ②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度としての収支の水準)  
「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	2.8年	2.7年	1.2年	1.6年	0.8年	0.7年	1.1年	0.7年	0.5年	1.6年	1.9年
実質債務月収倍率	6.0月	5.2月	3.1月	4.0月	2.3月	1.7月	2.7月	1.8月	1.4月	2.4月	4.3月
積立金等月収倍率	10.2月	11.2月	11.8月	12.5月	13.2月	13.6月	13.4月	12.5月	11.4月	10.6月	13.0月
行政経常収支率	17.4%	15.9%	20.9%	20.6%	22.0%	20.0%	19.4%	20.5%	21.2%	12.7%	21.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- 積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

## 【債務系統】

直近10年間、債務高水準となっていない。

臨時財政対策債を除いた地方債発行額を当該年度の償還額以下に抑え、地方債残高の減少に努めてきた。ただし、特別養護老人ホーム増築等事業費補助(平成28年度)や小値賀港新ターミナルバリアフリー整備事業(令和元年度)等の実施により、地方債発行額が増加したことから地方債残高は増加している。

なお、【積立系統】に記載のとおり、積立金等は増加傾向のため、実質債務は減少傾向となっている。

## ○実質債務の経年推移

(単位:百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
地方債発行額	211	335	227	624	205	315	625	306	387	341
地方債元金償還額	295	271	301	310	324	338	351	368	386	399
実質債務※	1,185	1,037	661	854	502	374	606	464	401	660
地方債現在高	3,157	3,221	3,147	3,461	3,343	3,319	3,594	3,532	3,533	3,474
有利子負債相当額	56	30	15	5	1	1	2	1	1	6
積立金等残高	2,029	2,213	2,501	2,613	2,842	2,946	2,989	3,069	3,133	2,820

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高

## 【積立系統】

直近10年間、積立低水準となっていない。

財政調整基金については、直近10年間取り崩しを行っておらず、標準財政規模の20%を基準に積立てを実施したことで増加している。

減債基金については、将来の負担に備えて積立てを実施してきたことから増加傾向にあったものの、平成23年度に実施した小値賀町小中学校建設事業の償還に充てるため、平成30年度以降取り崩しを行っている。

その他特定目的基金については、令和2年度のふるさと寄附金推進事業・お試し居住施設整備事業等に伴う振興基金の取り崩しや令和4年度の診療所建設に伴う医療施設建設基金の取り崩しにより、前年度から減少となっているものの、それ以外の年度では増加している。

よって、積立金等残高については医療施設建設基金の取り崩しが発生した4年度を除き、増加傾向となっている。

## ○積立金等残高の経年推移

(単位:百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
積立金等残高	2,029	2,213	2,501	2,613	2,842	2,946	2,989	3,069	3,133	2,820
歳計現金	60	60	203	128	121	185	211	272	279	174
財政調整基金	187	187	187	188	286	286	287	391	403	424
減債基金	320	321	321	381	485	472	458	444	447	433
その他特定目的基金	1,462	1,646	1,789	1,916	1,950	2,003	2,034	1,962	2,003	1,789

## 【収支系統】

直近10年間、収支低水準となっていない。

行政経常支出は、物件費や補助費等において新型コロナ関連事業の実施により増加している一方、行政経常収入は、7割前後を占める地方交付税において、算定方法の改正等により増加しており、行政経常収支は増加傾向となっている。

一方、令和4年度は普通交付税が減少したほか、町道野崎本線電柱化工事関係補償費の増加により補助費等が増加したこと等から、行政経常収支は減少している。

## ○行政経常収支の経年推移

(単位:百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
行政経常収入	2,364	2,371	2,534	2,501	2,568	2,588	2,658	2,934	3,280	3,189
地方税	150	152	153	160	164	158	156	163	167	168
地方交付税	1,748	1,726	1,838	1,826	1,870	1,879	1,902	1,971	2,174	2,127
国(県)支出金等	315	339	365	348	365	380	408	579	708	657
行政経常支出	1,953	1,992	2,005	1,985	2,001	2,069	2,141	2,333	2,583	2,781
人件費	561	572	546	516	538	541	549	603	603	621
物件費	434	422	414	437	414	471	517	563	645	727
扶助費	185	225	215	247	222	224	241	223	278	256
補助費等	301	303	364	343	412	363	381	464	543	643
行政経常収支	411	379	530	516	567	519	517	602	697	408

**【今後の見通し】**

○収支計画策定の有無及び収支計画名

「小値賀町中期財政見通し」(計画期間 令和4年度～8年度:令和3年度策定)

○収支計画の進捗状況

「小値賀町中期財政見通し」は本年度見直し予定。

○債務償還能力について

**債務償還能力については、収支の水準に関してやや留意すべき状況になると見込まれる。**

①ストック面(債務の水準)

今後、離島開発総合センター建設事業等が予定されているため、地方債発行額は増加するものの、元金償還額が上回ることから、地方債残高は減少を見込んでいる。

また、減債基金は引き続き小値賀町小中学校建設事業に伴う取り崩しを行い、その他特定目的基金では医師住宅建設に伴う基金の取り崩し等を予定しており、積立金等残高は減少する見込みである。

結果として、積立金等残高の減少が地方債現在高の減少を上回り、実質債務は増加する見通しである。

以上のことから、実質債務が増加し、地方交付税の減額等によって行政経常収入が減少するため、計画最終年度の令和8年度の実質債務月収倍率は3.3月と悪化するものの、債務高水準の状況にはないと見込まれる。

②フロー面(償還原資の獲得状況としての収支の水準)

収入面においては、地方交付税の算定方法の変更(令和7年度実施の国勢調査の人口等が反映)を見込んで減少としており、国(県)支出金については、新型コロナウイルス関連事業に伴う交付金等の減少を見込んでいるため、行政経常収入は減少する見込みである。

支出面においては、物件費や補助費等も新型コロナ対策に係る事業の縮小等により減少を見込んでいることから、行政経常支出も減少する見込みである。

結果として、行政経常収入の減少が行政経常支出の減少を上回り、行政経常収支は減少する見通しである。

以上のことから、計画最終年度である令和8年度の行政経常収支率は6.5%に悪化し、診断基準(10.0%未満)に該当する見通しである。他方、債務償還可能年数は4.2年と診断基準(15.0年以上)には該当しない見通しであることから、両指標を併せて見れば、収支低水準の状況にはないと見込まれる。

○資金繰り状況について

**資金繰り状況については、収支の水準に関してやや留意すべき状況になると見込まれる。**

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

上記「○債務償還能力 ①ストック面」に記載のとおり、減債基金及びその他特定目的基金を取り崩すため、積立金等残高は減少する見通しである。

なお、積立金等残高の減少が行政経常収入の減少を下回り、計画最終年度である令和8年度時点の積立金等月収倍率は12.1月と改善することから、積立低水準の状況にはないと見込まれる。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度としての水準)

上記「○債務償還能力 ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはないと見込まれる。

指標	R4年度	R8年度	備考
		R4年度との比較	
債務償還可能年数	1.6年	4.2年 長期化(悪化)	実質債務が増加し、行政経常収支が減少するため
実質債務月収倍率	2.4月	3.3月 上昇(悪化)	実質債務が増加し、行政経常収入が減少するため
積立金等月収倍率	10.6月	12.1月 上昇(改善)	積立金等残高の減少が行政経常収入の減少を下回るため
行政経常収支率	12.7%	6.5% 低下(悪化)	行政経常収支の減少が行政経常収入の減少を下回るため



**【その他の留意点】**

## ○今後の財政運営について

令和2年国勢調査では人口が前回調査比(平成27年度)10.6%減少となっており、引き続き人口減少によって、十分な自主財源の確保が難しくなる可能性がある。

しかしながら貴町は、これまでの移住施策により安定的な移住者を獲得している。また、近年、お試し居住施設整備事業を実施しており、令和3年度では29人、4年度では48人の移住者数となっている。

さらに、ふるさと納税については、令和元年度に業務を外部委託したほか、5年度にはポータルサイトを増加させるなど、寄附金額の増加に向けた取組みを実施している。

今後も移住施策の促進等自主財源の確保に取組み、安定的な財政運営を行うことが望まれる。

## ○公共施設の維持管理について

公共施設状況調査(決算年度2021年)において貴町が所有する公有財産の内訳をみると、行政財産の延面積(建物)は75,304㎡、普通財産の延面積(建物)は12,644㎡であり、公有財産に占める普通財産の割合は14.4%となっている。これは、県平均(6.7%)、全国平均(4.5%)を上回り、他団体と比較して行政目的に直接活用されていない財産を多く所有している状況であるが、活用方針が決まらずに存置している建物も一部にあるため、今後の対応方針の検討が望まれる。

また、「小値賀町個別施設計画(令和3年3月策定)」によると、住民一人当たりの公共施設延床面積は25.08㎡と、全国平均(3.42㎡)を上回り、人口規模に対して公共施設過多の状態となっているほか、昭和40年代～50年代にかけて整備した社会教育施設や学校関係施設の延床面積が全体の26.5%を占めており、施設の老朽化も懸念される。

今後、人口減少に伴い限られた財源の中でこれら施設の維持管理等行う必要があることから、利用状況や老朽化の状況等を踏まえ、優先順位をつけて計画的に施設の更新や機能集約等に対応していくことが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

■特別定額給付金給付事業に係る収入、支出

(単位:千円)

区分	科目	令和2年度
行政収入	国(県)支出金等	▲ 238,724
行政収入	行政特別収入(その他)	238,724

(単位:千円)

区分	科目	令和2年度
行政支出	補助費等	▲ 238,724
行政支出	行政特別支出(その他)	238,724

・補正理由

特別定額給付金給付事業費・事務費補助金238,724千円は、臨時のかつ多額であるため、収入は国(県)支出金等から行政特別収入へ、支出は補助費等から行政特別支出に振替整理するもの。

■ふるさと納税寄附金による分担金及び負担金・寄付金に係る収入

(単位:千円)

区分	科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
投資収入	分担金及び負担金・寄附金	▲ 1,033	▲ 7,835	▲ 28,516	▲ 21,853	▲ 25,350
行政収入	分担金及び負担金・寄附金	1,033	7,835	28,516	21,853	25,350

・補正理由

ふるさと応援寄附金は経常的な収入と考えている旨の回答を踏まえて、投資収入に計上されている同寄附金収入は行政収入に振替整理するもの。

○財務指標への影響

財務指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	計数補正前	計数補正後	計数補正前	計数補正後	計数補正前	計数補正後	計数補正前	計数補正後	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数(年)	0.7年	0.7年	1.1年	1.1年	0.8年	0.7年	0.5年	0.5年	1.7年	1.6年
実質債務月収倍率(月)	1.7月	1.7月	2.7月	2.7月	1.7月	1.8月	1.4月	1.4月	2.5月	2.4月
積立金等月収倍率(月)	13.6月	13.6月	13.5月	13.4月	11.7月	12.5月	11.5月	11.4月	10.6月	10.6月
行政経常収支率(%)	20.0%	20.0%	19.2%	19.4%	18.2%	20.5%	20.7%	21.2%	12.0%	12.7%

※補正を行った部分は黄色で表示。